

令和3年の地方からの提案等に関する対応方針（案）（要約版 1 / 4）

基本的考え方等

- 平成26年から地方分権改革に関する「提案募集方式」を導入
- 地方分権改革の推進は、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るための基盤となるものであり、地方創生における極めて重要なテーマ
- 法律改正事項については、一括法案等を令和4年通常国会に提出することを基本
- 地方公共団体に対して一定の方式による計画の策定等を求める手法を用いた国の働きかけの在り方については、地方の自主性及び自立性を高めるための検討を引き続き行う。

義務付け・枠付けの見直し等

内閣官房

- (1) 請願法
○官公署への請願について、電子署名による署名簿の添付等は現行制度上も可能である旨を周知
- (2) 建築基準法(＞国交(2)(3))
- (3) 法人税法及び地域再生法
○企業版ふるさと納税の寄附物品の価額の算定の考え方、受領後の取扱いを周知
- (4) 新型インフルエンザ等対策特別措置法
・施設類型ごとの施設使用制限要請を可能に
・要請に応じない場合の命令、立入検査等を可能とし、命令違反は過料に処する
- (5) まち・ひと・しごと創生法
○地方公共団体の実情に応じた地方版総合戦略の策定等に資するよう手引きを改定

内閣府

- (1) 健康保険法、児童福祉法及び教育支援体制整備事業費補助金(＞文科(1)、厚労(1))
- (2) 請願法
○官公署への請願について、電子署名による署名簿の添付等は現行制度上も可能である旨を周知
- (3) 災害救助法
○応急修理の見積書について、事業者作成の内訳書の添付で内訳記載に代えられる様式を追加し、その旨を周知
- (4) 児童福祉法(＞厚労(2)(8))
- (5) 児童福祉法及び認定こども園法(＞厚労(6))
- (6) 児童福祉法及び子ども・子育て支援法
①小規模住居型児童養育事業者に委託されている児童の保育所入所における費用の支弁等について、利用者負担を不要に
- ②家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準について、同趣旨の内容の改正を行う場合は原則時期を統一
- (7) 児童福祉法及び認定こども園施設整備交付金(＞文科(5)、厚労(10))

- (8) 法人税法及び地域再生法(＞内閣官房(3))
- (9) 住民基本台帳法
①(＞総務(9)(3))
②(＞総務(9)(4))
- (10) 障害者基本法
○障害者基本計画の計画期間を5年間から6年間に延長することについて、障害者政策委員会で議論し、結論(R4年度中)。また、都道府県・市町村障害者計画の期間、変更時期及び内容を、地域の実情に応じ定めることができる旨を通知
- (11) 児童手当法
○児童手当交付金の確定に伴う追加交付額等の算出について、システムを改修する方向で検討・結論(R4年中)
- (12) 地域再生法
①地方創生推進交付金の交付申請の円滑化に資する情報を提供
②地域再生計画と実施計画等について、提出期限を見直し
③地域再生計画と実施計画等について、国の審査担当間の連携強化、提出窓口の一本化
④地域再生計画と実施計画等について、様式の一体化、記載事項の見直し
- (13) 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
○公益認定等総合情報システムの機能改善等について、都道府県から意見聴取を行った上で検討・結論(R4年中)
- (14) 認定こども園法
○幼保連携型認定こども園に対する一般指導監査について、新型コロナウイルス等感染拡大防止の観点から、実地によらない実施方法を検討・結論(R3年度中)
- (15) 公文書等の管理に関する法律
○紙媒体の文書を電子媒体に変換する際の留意事項等について、国における取扱い等を情報提供
- (16) 子ども・子育て支援法
①処遇改善等加算Ⅱの要件である研修受講の必須化について、R5年度から段階的に適用
②子育てのための施設等利用給付の日割り計算について、
・基礎となる日数を一定の場合は「その月の平日の日数」に見直し

- ・10円未満の端数を切捨てせずに施設等利用費として支給
- ③特定子ども・子育て支援提供者から施設等利用給付認定保護者に対する特定子ども・子育て支援提供証明書の交付について、一定の場合は不要に
- ④教育・保育施設の設置者等について、利用者数が定員を恒常的に上回っているときは、定員を適切に見直す必要がある旨を周知
- ⑤市町村子ども・子育て支援事業計画における量の見込みの算出方法について、アンケート以外も可能である旨を明確化するとともに、その他手法を例示すること等について検討・結論(R4年度中目途)
- ⑥子ども・子育て支援交付金の交付申請に係る実績報告について、
・報告様式を改善
・市区町村から国と都道府県への報告様式の統一について検討・結論(R4年中)
・市区町村から都道府県への提出期限の延長について検討・結論(R4年中)
- (17) まち・ひと・しごと創生法(＞内閣官房(5))
- (18) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(＞農水(24))

警察庁

- (1) 住民基本台帳法
①(＞総務(9)(3))
②(＞総務(9)(4))
- (2) 中小企業等経営強化法(＞経産(4))

消費者庁

- (1) 消費者基本法及び消費者教育推進法
①地方版消費者基本計画について、
・策定状況の公表は地方公共団体名を明示しないよう見直し
・都道府県消費者教育推進計画等と一体的に策定できることを明確化
- ②消費者基本計画と消費者教育の推進に関する基本的な方針の対象期間の一致について検討・結論(R3年度中)
- (2) 地方消費者行政強化交付金
○交付金事業の実施計画書等の記載内容の簡素化等について検討・結論(R3年度中)

個人情報保護委員会

- (1) 郵便法、地方税法、国税徴収法及び個人情報保護法(＞総務(3))

デジタル庁

- (1) 児童福祉法及びマイナンバー法(＞厚労(8))
- (2) 地方税法(＞総務(5)(2))
- (3) 旅券法(＞外務(2))
- (4) 水道法(＞厚労(31)(1))
- (5) 国税徴収法、国税通則法及びマイナンバー法(＞財務(6))
- (6) マイナンバー法(＞厚労(51))
- (7) マイナンバー法及び難病法(＞厚労(52))

総務省

- (1) 地方自治法
①
・認可地縁団体の合併手続を規定
・書面又は電磁的方法による決議を可能に
・解散に伴う債権者への公告回数を1回に見直し
- ②地方から要望があった歳入の収納事務について、私人委託を可能に
- (2) 児童福祉法及びマイナンバー法(＞厚労(8))
- (3) 郵便法、地方税法、国税徴収法及び個人情報保護法
○日本郵便株式会社に対する郵便の転送情報の提供を求める協力要請の取扱いについて検討・結論(R4年夏目途)
- (4) 公職選挙法
①在外選挙人名簿から抹消された事実の周知を図るため、在外選挙事務処理要領を改訂。また、在外選挙人証等受渡簿について、各在外公館間での情報共有が可能となるようシステムの改修について検討・結論(R4年度中)
- ②投票管理者等を選任した場合に告示すべき住所の記載内容の見直しについて検討・結論(R4年中)

事務・権限の移譲等（都道府県から市町村）

経済産業省

- (1) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律
○液化石油ガスの販売・貯蔵に係る事務・権限を指定都市に移譲

- (5) 地方税法
①道府県民・市町村民税の寄附金税額控除に係る申告特例申請書・申請事項変更届出書の性別の記載の削除を検討・結論(R3年度中)
- ②固定資産税(償却資産)賦課に係る書類の閲覧について、電子的に閲覧できる国税情報の拡充を検討・結論(R7年度中)
- (6) 地方税法及び租税特別措置法(＞財務(4))
- (7) 日本赤十字社法(＞厚労(28))
- (8) 国税徴収法、国税通則法及びマイナンバー法(＞財務(6))
- (9) 住民基本台帳法
①以下に掲げる場合について、住民基本台帳ネットワークシステムの利用を可能に
・水道法に基づく指定給水工事業者の指定等の事務
・国土調査法に基づく地籍調査の事務
・空き家対策推進特別措置法に基づく所有者等の調査の事務
- ②住民基本台帳ネットワークシステムの利用が可能な公営住宅法に関する事務を追加
- ③DV等支援措置に係る延長の申出について、市区町村長の判断で郵送等により行うこととして差し支えない旨を通知
- ④

- ・DV等支援措置情報を他市区町村に転送する運用について、その方法等を明確化
- ・申出者が他の市町村に所在する固定資産を有している場合に、当該市町村に措置情報を伝達する具体的な方策を通知
- ・地方公共団体間で措置情報を共有する仕組みの在り方について検討
- (10) 住民基本台帳法及び介護保険法
○介護保険料の還付事務について、住民基本台帳ネットワークシステムを利用可能であることを明確化
- (11) 住民基本台帳法及び独立行政法人福祉医療機構法(＞厚労(41))
- (12) 中小企業等経営強化法(＞経産(4))
- (13) 公文書等の管理に関する法律(＞内閣府(15))
- (14) マイナンバー法
①個人番号カード交付に係る暗証番号の設定について、一定の場合は暗証番号の入力を職員が代行できることを明確化

- ②個人番号カード交付に係る暗証番号の設定について、職員による補助等には暗証番号の「決定」が含まれないことを明確化
- ③個人番号カードの代理人交付について、交付申請者が居宅サービスを受けている場合における本人確認方法について検討・結論(R3年度中)
- ④個人番号カード交付に係る暗証番号の入力や返納されたカードの廃止処理等の外部委託を検討・結論(R3年度中)
- (15) マイナンバー法及び難病法(＞厚労(52))
- (16) 障害者に対する日本放送協会放送受信料の免除措置に関する証明事務
○免除事由存否調査について、半額免除に係る世帯主要件の調査頻度を現行の2年に1回から4年に1回に見直し

法務省

- (1) 戸籍法
○市区町村が法令の定める事務を遂行するために求める戸籍謄本等の請求及び交付について、同一市区町村で完結できることを検討・結論(R4年度中)
- (2) 精神保健福祉法、知的障害者福祉法及び老人福祉法(＞厚労(18))
- (3) 国土調査法
・地籍調査について、登記官の助言に係る留意点や調査の適切な実施の参考となる基本的考え方を通知
- ・当該通知は運用状況や関係者の意見を踏まえ随時見直しを実施
- (4) 入管法及び国民健康保険法
○外国人が在留資格の変更により国民健康保険の資格を喪失した場合に既存の仕組みを活用して法務省から市区町村に対し情報提供することについて検討・結論(R3年度中)
- (5) 入管法及び職業能力開発促進法
○職業能力開発校において職業訓練を受ける外国人について、
・「研修」の在留資格が付与され得ることを明確化
・「留学」の在留資格を付与することを検討・結論(R4年中)
- ・訓練終了後、一定の要件を満たす場合「技術・人文知識・国際業務」の在留資格を付与することを検討・結論(R4年中)

令和3年の地方からの提案等に関する対応方針（案）（要約版 2 / 4）

義務付け・枠付けの見直し等

(6) 租税特別措置法
○住宅用家屋の登録免許税の税率の軽減措置における市区町村長の証明事務に関する事務負担軽減等について早急に検討・結論
(7) 水道法 (➤厚労(31)①)

外務省

(1) 公職選挙法
○在外選挙人名簿から抹消された事実の周知を図るため、在外選挙事務処理要領を改訂。また、在外選挙人証等受渡簿について、各在外公館間で情報共有が可能となるようシステムの改修について検討・結論(R4年度中)
(2) 旅券法
○一般旅券の発給申請等のオンライン化に当たり、地方公共団体の事務に支障を来さないようシステム構築に努める

財務省

(1) 児童福祉法及びマイナンバー法(➤厚労(8))
(2) 郵便法、地方税法、国税徴収法及び個人情報保護法(➤総務(3))
(3) 地方税法(➤総務(5)②)
(4) 地方税法及び租税特別措置法
・肉用牛の売却による農業所得の課税の特例に関し、確定申告における事務処理手順の徹底を税務署等に周知
・肉用牛の売却による所得の税額計算書等の国及び地方間の情報連携等について検討・結論(R7年度中)
(5) 補助金適正化法(➤農水(10))
(6) 国税徴収法、国税通則法及びマイナンバー法
○国税情報システムの改修等を踏まえ、住民税課税情報等の照会事務の負担軽減策を検討・結論(R4年中)
(7) 法人税法及び地域再生法(➤内閣官房(3))
(8) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(➤厚労(38))
(9) 中小企業等経営強化法(➤経産(4))
(10) 食料・農業・農村基本法(➤農水(15))
(11) マイナンバー法及び難病法(➤厚労(52))

文部科学省

(1) 健康保険法、児童福祉法及び教育支援体制整備事業費補助金
○医療的ケア児の受入体制整備促進について、
・訪問看護ステーションからの情報提供について、医療保険における算定対象・回数等を拡充
・医療的ケア児保育支援事業について、補助対象自治体を拡充
・医療的ケアを実施する看護師の学校への配置に係る経費を拡充するとともに、学校における支援体制の在り方について調査研究を実施
(2) 学校教育法
①専門職大学のスポーツ施設は、教育活動に支障がない場合、自己所有に代えて地方公共団体等の所有施設を利用できることを一層明確化
②広域通信制高等学校の学則変更を教育の質保証・向上を前提とした上で、都道府県知事等の認可から届出することについて検討・結論(R4年度中)
③通級による指導の対象となる障害の種類に知的障害を加えることについて検討・結論(R5年度中)
(3) 児童福祉法及び認定こども園法(➤厚労(8))
(4) 児童福祉法及びマイナンバー法(➤厚労(8))
(5) 児童福祉法及び認定こども園施設整備交付金
○実績報告書の様式の一部共通化及び入力事務の効率化に必要な措置を実施
(6) 栄養士法(➤厚労(11))
(7) 教育職員免許法
①中学校教諭免許状所有者が小学校教諭免許状を取得する際に必要な在職年数に小学校の専科教員としての在職年数を算定可能に
②旧免許状所持現職教員が免許状を追加取得した場合の更新講習修了確認期限を廃止
③幼稚園型の一時的預かり事業従事者の幼稚園教諭普通免許状更新講習における取扱いについて検討・結論(R4年中)
(8) 文化財保護法及び農地法(➤農水(6))
(9) 入管法及び職業能力開発促進法(➤法務(5)、厚労(27))
(10) 補助金適正化法
○公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の包括承認申請事務の効率化のため、財産処分手続ハンドブックの内容を充実させ、周知
(11) 子ども・子育て支援法
①(➤内閣府(16)①)
②(➤内閣府(16)②)

③(➤内閣府(16)④)
④(➤内閣府(16)⑤)
(12) マイナンバー法及び難病法(➤厚労(52))
(13) 文化芸術による子供育成総合事業
○文化芸術による子供育成総合事業について、提出書類の簡素化等を実施
(14) 教育支援体制整備事業費補助金
○教育支援体制整備事業費補助金について、可能な限り早期に内示
(15) 私立学校施設の耐震改修状況等調査及び社会福祉施設等耐震化調査
○様式の共通化等、調査に係る事務負担の軽減策を検討・結論(R3年度中)

厚生労働省

(1) 健康保険法、児童福祉法及び教育支援体制整備事業費補助金
○医療的ケア児の受入体制整備促進について、
・訪問看護ステーションからの情報提供について、医療保険における算定対象・回数等を拡充
・医療的ケア児保育支援事業について、補助対象自治体を拡充
・医療的ケアを実施する看護師の学校への配置に係る経費を拡充するとともに、学校における支援体制の在り方について調査研究を実施
(2) 児童福祉法
①保育所等における待機児童対策について、「新子育て安心プラン」を通知
②児童発達支援及び放課後等デイサービスの配置要件について、
・一定の要件の下、看護職員を人員基準上必要となる職員の員数に含めることを可能に
・看護職員を配置し医療的ケア児を受け入れた場合の基本報酬を創設(看護職員の数を職員の員数に含める場合を除く。)
③サービス提供時間が30分以下の放課後等デイサービスについて、市町村が認めた場合に基本報酬の算定を可能に
④重度障害児支援加算費の算定について、加算対象の施設要件を緩和
⑤市区町村子ども家庭総合支援拠点のうち小規模A型について、一定の要件の下、子ども家庭支援員の配置を常時1名以上に見直し
⑥小児慢性特定疾病指定医の指定の申請先を、診断を行う医療機関のある一都道府県等にのみ行うよう見直し
⑦小児慢性特定疾病医療費に係る医療受給者証の再交付申請書及び医療費支給認定の変更申請書の性別の記載を削除

⑧保育所等の利用児童が他施設に転園する際に、可能な限り児童の情報提供を行うことを促すよう通知
⑨認可外保育施設に対する指導監督について、新型コロナ等感染拡大防止の観点から、実地によらない取組事例を周知
⑩児童福祉施設に対する一般指導監査について、新型コロナ等感染拡大防止の観点から、実地によらない方法を可能とする方向で検討・結論(R3年度中)
⑪放課後等デイサービスの利用対象児童の拡大について検討・結論(R3年中)
(3) 児童福祉法及び食品衛生法
○児童福祉施設等における衛生管理について、手引書等を参考に指導を行うことが可能である旨を明確化。また、児童福祉施設の指導に資する方策について検討・結論(R4年中)
(4) 児童福祉法及び補助金適正化法
○厚生労働省所管の一般会計補助金等を受けて開設された小規模保育事業所の認定こども園への転用等について、国庫納付を不要に
(5) 児童福祉法及び障害者総合支援法
①障害者支援施設等に対する一般監査について、新型コロナ等感染拡大防止の観点から、実地によらない方法を可能とする方向で検討・結論(R3年度中)
②障害(児)福祉計画について、
・計画期間を延長する方向で社会保障審議会の議論も踏まえ検討・結論(R4年中)
・記載内容を簡素化する方向で検討・結論(R4年度中)
・基本指針改正及びQ&Aの地方公共団体への送付を可能な限り早期に実施
(6) 児童福祉法及び認定こども園法
○保育所等の居室面積基準を「従うべき基準」から「標準」とする特例期限を延長
(7) 児童福祉法及び子ども・子育て支援法
①(➤内閣府(6)①)
②家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準について、同趣旨の内容の改正を行う場合は原則時期を統一
(8) 児童福祉法及びマイナンバー法
・受給者証への所得区分の記載廃止及び情報連携等による区分の確認事務の簡素化等を検討・結論(R4年夏中)。保険者への確認等に係る事務負担の軽減策を検討・結論(R3年度中)
(9) 児童福祉法、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金及び保育対策総合支援事業費補助金
○保育所等整備交付金等の申請書類の簡素化やFAQの整備等を行い、その旨を通知

(10) 児童福祉法及び認定こども園施設整備交付金
○実績報告書の様式の一部共通化及び入力事務の効率化に必要な措置を実施
(11) 栄養士法
○臨地実習について、個々の実習内容に応じて柔軟な人数規模での実施が可能であることを明確化
(12) 予防接種法
○予防接種への協力要請は想定される医師に幅広く行える旨及び医師の氏名等の公告は一括して行える旨等を通知
(13) 民生委員法
○担い手の確保や活動の負担軽減に資する取組事例を周知
(14) 医師法
①国から都道府県に権限移譲した事務に係る文書等の電子メールによる送付を可能に
②基幹型臨床研修病院の指定基準のうち、臨床研修を行うために必要な症例の内容について検討・結論(R5年度中)
(15) 医師法、歯科医師法及び薬剤師法
・R4年度から医療機関等に勤務する医師等のオンラインによる届出を可能とし、オンラインの場合の都道府県届出を不要とすることを検討・結論
・医療機関等に勤務する医師等以外のオンラインによる届出を可能とすることを検討・結論(R5年度中)
(16) 保健師助産師看護師法、歯科衛生士法及び歯科技工士法
○オンラインによる保健師等の届出を可能とするとともに届出の電子情報を国への統計報告様式に移送する仕組みの構築を検討・結論(R3年度中)
(17) 医療法
○医学部臨時定員の地域枠について、
・R5年度はR4年度と同様の方法での設定に加え、歯学部振替枠の廃止分を地域枠臨時定員として活用することを可能に
・R6年度以降については検討・結論(R4年春目途)
(18) 精神保健福祉法、知的障害者福祉法及び老人福祉法
○市区町村長が行う後見開始等の審判の請求に係る基本的な考え方を明確化
(19) 生活保護法
①指定医療機関の申請等について、保険医療機関等の申請等と併せて地方厚生局に窓口
②居所不明の被保護者への保護の停廃止の通知方法について、取扱いの明確化を検討・結論(R5年度中目途)
(20) 建築基準法(➤国交(2)③)
(21) 地方税法
○公的年金等支払報告書について、追加又は訂正が生じた場合も電子的に提出する仕組みを構築

(22) 地方税法及び租税特別措置法(➤財務(4))
(23) 狂犬病予防法
①犬の登録の職権削除を可能とし、その要件を通知
②犬の出入国時に国から市町村に情報提供する仕組みを構築し、その運用方法を通知
(24) 社会福祉法
○社会福祉法人に対する一般監査について、新型コロナ等感染拡大防止の観点から、実地によらない方法での実施を可能とする方向で見直し
(25) 診療放射線技師法
○集団で行う乳がん検診における乳房エックス線検査の医師の立会いを不要に
(26) 入管法及び国民健康保険法
○外国人が在留資格の変更により国民健康保険の資格を喪失した場合に既存の仕組みを活用して法務省から市区町村に対し情報提供することについて検討・結論(R3年度中)
(27) 入管法及び職業能力開発促進法
○職業能力開発校において職業訓練を受ける外国人について、
・「研修」の在留資格が付与され得ることを明確化
・「留学」の在留資格が付与することを検討・結論(R4年中)
・訓練終了後、一定の要件を満たす場合「技術・人文知識・国際業務」の在留資格を付与することを検討・結論(R4年中)
(28) 日本赤十字社法
○日本赤十字社に対する寄附金などの現金を地方公共団体が取り扱う根拠を明確化する方向で検討・結論(R4年中)
(29) と畜場法
○と畜検査について、公衆衛生獣医師の有効活用事例等を通知。また、地域の実情に応じた検査の在り方を中長期的に検討
(30) 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律
・都道府県献血推進計画について、薬事・食品衛生審議会での今後の在り方の検討の中で、策定義務の廃止、計画期間の柔軟化等について検討・結論(R4年度中)。また、関連する計画との一体策定が可能であること等を明確化
(31) 水道法
①給水装置工事事業者の指定申請等における登記事項証明書添付について、行政機関間の情報連携の仕組みの在り方を検討・結論(R3年度中)
②給水装置工事主任技術者免状の交付番号の電子メール等による確認を可能に

令和3年の地方からの提案等に関する対応方針（案）（要約版 3 / 4）

義務付け・枠付けの見直し等

- (32) 調理師法
○調理師業務従事者届から本籍地都道府県名の記載をR4年度の次回届出まで削除。また、届出手続のオンライン化に向け検討・結論(R4年度中)
- (33) 国民健康保険法
①国民健康保険の一部負担金の割合について、市区町村が、2割となることを確認できる場合は、世帯主からの申請を不要に
②国民健康保険に係る特定疾病療養受療証、限度額適用認定証及び限度額適用・標準負担額減額認定証の性別の記載を削除
- (34) 国民年金法
①R4年度から発行される基礎年金番号通知書の再交付申請書から性別の記載を不要に
②国民年金第一号被保険者に係る申請及び届出について、
・国民年金保険料の免除の申請等をマイナポータルにより行うことができる仕組みを構築
・付加保険料の納付の届出等をオンラインにより行うことができる仕組みを構築
- (35) 薬剤師法
○離島等の診療所の患者に対して、オンライン診療を行った場合に医薬品提供を可能とする条件等について検討・結論(R3年度中)
- (36) 児童扶養手当法
○離婚調停中等であっても、一定の条件に該当すると認められる場合には、児童扶養手当の支給対象となることを明確化
- (37) 老人福祉法
①老人福祉施設に対する一般監査の頻度を原則として3年に1回に見直し
②老人福祉施設に対する一般監査について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実地によらない方法を可能とする旨を通知
③有料老人ホームに対する指導について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実地によらない方法を可能とする旨を通知
- (38) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法
○戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求手続を簡素化する方向で検討・結論(R6年度中目途)
- (39) 住民基本台帳法
①(＞総務(9)①)
②(＞総務(9)③)
③(＞総務(9)④)
- (40) 住民基本台帳法及び介護保険法
○介護保険料の選付事務について、住民基本台帳ネットワークシステムを利用可能であることを明確化

- (41) 住民基本台帳法及び独立行政法人福祉医療機構法
○心身障害者扶養共済制度における年金受給者の現況確認等について、住民基本台帳ネットワークシステムの活用等が可能である旨を通知
- (42) 動物愛護管理法
(＞環境(6))
- (43) 高齢者の医療の確保に関する法律
○後期高齢者医療の一部負担金の割合について、後期高齢者医療広域連合が、1割となることを確認できる場合は、被保険者からの申請を不要に
- (44) 労働者派遣法
○へき地の医療機関への看護師等の派遣を可能に
- (45) 介護保険法
①指定(介護予防)小規模多機能型居宅介護の介護報酬について、過疎地域等において、市区町村が認めた場合、一定の期間に限り、登録定員超過の場合の減算を行わないこと
②介護老人福祉施設(定員80人以下を含む。)の基本報酬の引上げを実施
③介護老人福祉施設の夜勤職員配置加算について、見守り機器の更なる設置等を行った場合の職員配置要件の緩和等
④調整交付金等の交付額の算定期間を見直し、事務に係る期間を十分に確保
⑤地域支援事業交付金に係る算定期間を見直し、変更交付申請手続の運用を改善
⑥指定(介護予防)小規模多機能型居宅介護の利用定員及び登録定員に係る基準を、「従うべき基準」から「標準」に見直し
⑦介護保険施設等に対する指導について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実地によらない方法を可能とする旨を通知
⑧介護保険負担限度額認定証の有効期限について、市区町村の判断により設定可能であること等の明確化
⑨介護保険負担限度額の認定に係る申請書等の性別の記載を削除
⑩指定訪問看護ステーションについて、
・看護師等の員数に係る「従うべき基準」の見直しを検討・結論(R4年度中)
・特別居宅介護サービス費について、市区町村の意向を踏まえた対象地域の追加指定、特別地域訪問看護加算との対象地域との分離等
⑪新規・区分変更認定に係る要介護・要支援認定有効期間の延長について検討・結論(R4年度中)
⑫介護認定審査会の審査・判定に係る事務について、市区町村の事務負担を軽減する方策を検討・結論(R4年度中)
⑬介護保険事業計画に係る地方公共団体の事務負担を軽減する方策を検討・結論(R5年度中)

- ⑭管理栄養士が行う場合の居宅療養管理指導費(Ⅱ)に、指定居宅療養管理指導事業所の病院等と連携した薬局に所属する管理栄養士が居宅療養管理指導を行う場合を追加することについて検討・結論(R5年度中)
- (46) 感染症法
・都道府県から保健所設置市等以外の市町村への感染症に関する情報提供は、個人情報保護条例との関係を整理した上で可能である旨を通知
・都道府県と市町村の連携が円滑に実施されるよう、情報提供の在り方を新型コロナウイルスの感染状況も踏まえ検討・結論
- (47) 中小企業等経営強化法
(＞経産(4))
- (48) 障害者総合支援法
①一定の場合に、映像を介する方法による施設入所者への支援区分の認定調査を可能に
②サービス事業者の指定等に係る事務・権限について、事務処理特例により都道府県から市区町村に移譲可能であること等を通知
③自立支援医療の支給認定等について、マイナンバー情報連携の対象外の給付に係る照会方法等を通知
④障害福祉サービスの居住地特例の対象に介護保険施設等を追加
- (49) 認定こども園法(＞内閣府(14))
- (50) 子ども・子育て支援法
①(＞内閣府(16)①)
②(＞内閣府(16)②)
③(＞内閣府(16)④)
④(＞内閣府(16)⑤)
- (51) マイナンバー法
○障害児入所給付費の支給事務等に必要特定個人情報に療育手帳関係情報を追加し、情報連携を可能に
- (52) マイナンバー法及び難病法
○受給者証への所得区分の記載廃止及び情報連携等による区分の確認事務の簡素化等を検討・結論(R4年度中)。また、保険者への確認等に係る事務負担の軽減策を検討・結論(R3年度中)
- (53) 難病法
①指定医研修のオンライン研修システムに受講ID等の自動発行機能を搭載
②難病患者の医療受給者証について、医療機関の包括的記載を可能に
③特定医療費の支給認定の申請書等の性別の記載を削除
④難病患者データベースで臨床調査個人票のオンライン登録等を可能に
⑤臨床調査個人票について精査を行い、記載事項を簡素化

- (54) 障害者に対する日本放送協会放送受信料の免除措置に関する証明事務
○免除事由存否調査について、半額免除に係る世帯主要件の調査頻度を現行の2年に1回から4年に1回に見直し
- (55) 障害者に対する有料道路通行料金の割引措置に関する証明事務
○登録内容に変更がない場合にETCカード提示不要とするなど更新申請手続等を簡素化
- (56) 保育所等利用待機児童数調査
○10月1日時点における調査の全国集計を廃止
- (57) 全国ひとり親世帯等調査
○住民基本台帳を用いて対象世帯の抽出を可能に
- (58) 消費生活協同組合(連合会)実態調査
○都道府県を経由せず国が直接実施
○59)私立学校施設の耐震改修状況等調査及び社会福祉施設等耐震化調査
○様式の共通化等、調査に係る事務負担の軽減策を検討・結論(R3年度中)

農林水産省

- (1) 獣医師法
○オンラインによる届出の場合の都道府県經由事務の在り方について、情報の適切な利活用・事務負担軽減の観点から検討・結論(R5年中)
- (2) 土地改良法
①共有者等全員による選任が困難な場合の共有地等に係る代表者の選任方法を明確化
②市町村が災害等のため急速に行う土地改良事業について、都道府県と同様の手続に
③土地改良事業等に係る補助金の全額が概算払等で交付された場合の実績報告期限を緩和
- (3) 漁業法及び水産資源保護法
○都道府県が漁業調整規則の制定及び改正に当たって参考とする規則例について、その解釈を明確化
- (4) 植物防疫法
○都道府県防除実施方針及び市町村防除実施計画は、地方公共団体の判断で策定しないことが可能なることを明確化
- (5) 農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律
○農地等に係る災害復旧事業費補助金について、補助申請書類の一部記載を既存資料の添付に代えることを可能とするなど運用を改善

- (6) 文化財保護法及び農地法
○地方公共団体が埋蔵文化財の有無を確認する試掘調査について、農地転用許可を不要に
- (7) 農業委員会等に関する法律
○農業委員の過半数を認定農業者等が占めることとする要件を満たすことを要しない場合として定める認定農業者数の基準を緩和
- (8) 森林法
①森林の土地の所有者となった旨の届出について、電子的な手段による届出が可能なることを明確化
②保安林内における立木の伐採の許可の円滑化のため、森林経営計画の認定を受けた森林所有者等が毎年度可能な限り早期に申請することが効果的なることを明確化
- (9) 農地法
①農地に営農型太陽光発電設備を設置する場合で、農地の過半が荒廃農地を再生利用するもの等は、農地転用許可期間を10年とすることが可能なることを明確化
②農地の区画等を変更しない短期間の利用で、直ちに当該農地を耕作目的に供することが可能なることが明らか場合は、農地転用許可が不要なることを事例を示しつつ明確化
- (10) 補助金適正化法
○国庫補助事業等により取得した財産の処分について、補助事業者等に対し、間接補助事業者等から納付を受けた額を国庫納付する等の条件を設定
- (11) 農業振興地域の整備に関する法律
○農用地利用計画の案に対する異議の申出の在り方について、関連制度の検討状況や地方公共団体の意見等を踏まえ検討・結論(R4年中)
- (12) 平成13年改正前の農業者年金基金法
○旧農業者老齢年金の裁定に係る請求書の性別の記載は自由記載であることを明確化
- (13) 農村産業法
○都道府県における農村地域への産業の導入に関する基本計画の記載事項の簡素化
- (14) 中小企業等経営強化法(＞経産(4))
- (15) 食料・農業・農村基本法
○農業農村整備事業に係る事故繰越を必要とするときの提出書類を必要最小限とするよう改めて通知
- (16) 食品リサイクル法
○食品関連事業者の委託を受けて食品循環資源の収集等を行う場合の許可を不要とする特例について、食品関連事業者の対象範囲の拡大を検討・結論(R4年中)
- (17) 土壌汚染対策法(＞環境(12))
- (18) 農業競争力強化農地整備事業
○経営育成促進進換地等調整事業について、地域の実情に応じた時期に実施可能に
- (19) 農業者人材強化総合支援事業
○農業次世代人材投資事業について、交付を受けた者の状況に応じた就業状況の確認等を可能に
- (20) 土地改良事業関係補助金及び農地防災事業等補助金
○農林水産大臣の承認が不要な「軽微な変更」の対象を拡大
- (21) 消費・安全対策交付金
○特別交付型交付金について、要望額の調査期間の十分な確保及び予算額など参考となる情報を可能な限り早期に提供
- (22) 鳥獣被害防止総合対策交付金
・事業相互間の経費の額の一定の変更について、農林水産大臣の承認を不要に
・やむを得ない事由による不用額を配分額に反映しないよう配分基準を見直し
- (23) 経営所得安定対策等交付金
○経営所得安定対策等交付金交付申請書の性別の記載を削除
- (24) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金
○BOO方式による効率的・効果的な食品流通拠点施設整備のため、非保有手法の先進的な活用事例等を改めて周知
- (25) 公共事業等施行状況調査及び事業執行状況調査
○農林水産省が行う公共事業等施行状況調査及び事業執行状況調査の一本化等

経済産業省

- (1) 温泉法、自然公園法、大気汚染防止法、廃棄物処理法、水質汚濁防止法、農用地汚染防止法、公害防止組織法、浄化槽法、自動車NOx・PM法、ダイオキシン類対策特別措置法、PCB処理特別措置法、土壌汚染対策法、自動車リサイクル法、鳥獣保護法及びオフロード法(＞環境(1))
- (2) 高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律
○バルクローリーに係る事務手続の合理化について検討・結論(R4年度中)
- (3) 容器包装リサイクル法
①(＞環境(7)②)
②(＞環境(7)③)
- (4) 中小企業等経営強化法
○新たな事業分野別指針の策定を検討・結論(R4年中)

令和3年の地方からの提案等に関する対応方針（案）（要約版 4 / 4）

義務付け・枠付けの見直し等

国土交通省

(1) 温泉法、自然公園法、大気汚染防止法、廃棄物処理法、水質汚濁防止法、農用地汚染防止法、公害防止組織法、浄化槽法、自動車NOx・PM法、ダイオキシン類対策特別措置法、PCB処理特別措置法、土壤汚染対策法、自動車リサイクル法、鳥獣保護法及びオフロード法（環境(1)）

(2) 建築基準法

① 近隣に居住する者の利用に供する公園に設ける管理事務所・倉庫について、特定行政庁の許可を得ず、第一種低層住居専用地域等で建築できることを明確化
② 建築統計に関する手続のオンライン化
③ 新型コロナウイルス対応等のために建築する応急仮設建築物等の存続期間について、一定の場合に、2年3か月を超えて延長を可能とするよう検討・結論（R3年度中）

(3) 国土調査法

① 地籍調査事業計画に係る変更手続を廃止
② 地籍調査実施計画の様式は都道府県が独自に定められることを明確化

(3) 法律(3)

(4) 道路運送法

○ 繁忙期における自家用自動車を活用した貨物の有償運送に係る許可について、対象期間への春期の追加等
(5) 道路運送法及び地域公共交通活性化再生法

① 地域公共交通に関する協議会等の運営について、開催方法等は地域の実情に応じて柔軟な対応が可能なことを明確化
② 一の市町村内で完結するバス路線の廃止等の協議について、市町村主催の協議会等で協議を行うことを可能に

(6) 宅地建物取引業法

○ 宅地建物取引士証の交付に係る講習の指定について、他の都道府県が指定する講習を指定できることを明確化

(7) 離島振興法

○ 離島活性化交付金(防災機能強化事業)について、災害時の確実な利用に影響を及ぼさない認められる場合に限り、非常用電源設備の平常時の利用を可能に

(8) 土地区画整理法

○ 借地権申告書及び権利変動届出書の性別の記載を削除

(9) 補助金適正化法

○ 国土交通省所管の補助金等に係る告示事務について、国による交付決定のための確認を必要最小限とするよう周知

(10) 租税特別措置法

○ 住宅用家屋の登録免許税の税率の軽減措置における市区町村長の証明事務に関する事務負担軽減等について早急に検討・結論

(11) 下水道法

① 公共下水道等の事業計画に関する意見聴取等について、提出書類を簡素化するなど運用を改善
② 流域別下水道整備総合計画について、
・二以上の都府県の区域にわたる場合の国土交通大臣への協議を届出に
・二以上の都府県の区域にわたらない水系に係る河川等の記載は、国土交通大臣への届出の対象とならないことを明確化
・河川関係の検討に係る手続の簡素化等
③ 公共下水道の事業計画の変更のうち、予定処理区域のみの変更で、変更前の計画の管渠や処理施設の配置・能力等に影響しないものは、国土交通大臣等への協議を不要に

(12) 下水道法及び都市計画法

○ 公共下水道等の事業計画の協議等及び下水道に関する都市計画法事業の認可の申請に係る提出書類について、電子的な手段による提出が可能なことを明確化

(13) 河川法

○ 隣接する水系で水害の発生状況等が類似する場合、一部の事項を水系ごと等に記載することで、複数水系の河川整備基本方針又は河川整備計画等を一体として策定可能なことを明確化

(14) 住民基本台帳法

① (＞総務(9)①)
② (＞総務(9)②)

(15) 都市計画法

① 区域区分に関する都市計画決定について、都道府県と市町村との間で相互に十分な意思疎通を図るよう通知
② 市街化調整区域のうち開発許可を受けた開発区域以外の区域内の建築物の用途変更について、事例を示しつつ基本的な考え方を改めて明確化

(16) 国土利用計画法

・ 土地売買等の事後届出について、一団の土地について締結する複数の契約であって、地方公共団体が適切と認めるものは届出書を一枚にまとめて差し支えない旨を通知
・ 土地の位置を明らかにした縮尺五万分の一以上の地形図の提出の省略を、制度の趣旨に則った確認が可能な場合には、地方公共団体の判断により可能とする方向で検討・結論（R4年度中）

(17) 中小企業等経営強化法（＞経産(4)）

(18) バリアフリー法

○ 建築物特定施設に劇場の客席等を追加するとともに、授乳場所等について現行の枠組みで基準の設定が可能であることを明確化。また、地方公共団体の要望を把握する相談窓口を設置

(19) 統計法

・ 令和5年の法人土地・建物基本調査に先立つ予備調査に係る事務は国が処理
・ 法人土地・建物基本調査に係る事務は、令和5年から国が処理

(20) 住宅セーフティネット法

○ 都道府県貸付住宅供給促進計画について、住生活基本計画と一体のものとして策定する際、実情に応じて計画の変更時期等を判断することが可能である旨を明確化するとともに、策定手続等について調査を行い、事務負担軽減に資する方策を通知

(21) 社会資本整備総合交付金

・ 社会資本整備総合交付金システムで実施している予算に係る要望作業について、別途の書類の提出を不要に
・ 入力事務の効率化のため、当該システムの機能等を改善

(22) 障害者に対する有料道路通行料金の割引措置に関する証明事務

○ 登録内容に変更がない場合にETCカード提示不要とするなど更新申請手続等を簡素化

環境省

(1) 温泉法、自然公園法、大気汚染防止法、廃棄物処理法、水質汚濁防止法、農用地汚染防止法、公害防止組織法、浄化槽法、自動車NOx・PM法、ダイオキシン類対策特別措置法、PCB処理特別措置法、土壤汚染対策法、自動車リサイクル法、鳥獣保護法及びオフロード法

○ 各法令で定められている立入検査身分証の統合を可能にするなど、条例に基づく身分証も統合可能に

(2) 自然公園法

○ 国定公園の指定等に係る関係行政機関の長への協議について、都道府県を経由せず実施

(3) 下水道法

① (＞国交(11)①)
② (＞国交(11)②)
③ (＞国交(11)③)

(4) 大気汚染防止法

○ 大気汚染状況の常時監視の測定局数を地域の実情に応じて削減できるよう基準の緩和について検討・結論（R3年度中）

(5) 廃棄物処理法

○ 廃棄物の焼却禁止については、その例外である場合においても必要に応じて、措置命令その他行政指導等を行うことが可能である旨を通知

(6) 動物愛護管理法

○ マイクロチップによる犬の情報登録と狂犬病予防法に基づく登録の窓口事務について一元化

(7) 容器包装リサイクル法

① 都道府県分別収集促進計画の在り方について検討・結論（R4年度中）。また、当面の措置として、都道府県分別収集促進計画は廃棄物処理計画と一体のものとして策定することが可能である旨を通知

② 再商品化計画の認定を受けた市町村によるプラスチック分別収集物の選別作業を再商品化実施者に委託可能に

③ プラスチック製収集袋の再商品化を指定法人に委託可能に

(8) 地球温暖化対策推進法、環境教育等促進法及び気候変動適応法

① 地方公共団体実行計画、行動計画及び地域気候変動適応計画は、地方公共団体の判断で、他の計画等と一体のものとして策定できる旨を周知
② 温室効果ガス排出削減効果など計画策定の参考となる情報を示すなど、地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルを改定し、その旨を通知

③ 地域気候変動適応計画について、
・ 国立環境研究所による専門家派遣はオンライン派遣も可能に
・ 地域気候変動適応計画策定マニュアルについて、地域気候変動適応計画が地方公共団体の判断により策定されるものであることを明確化するなど改正しその旨を通知

(9) 中小企業等経営強化法

(＞経産(4)）

(10) ダイオキシン類対策特別措置法

① 大気の大気汚染状況による汚染状況の常時監視の測定地点数を地域の実情に応じて削減できるよう基準の緩和について検討・結論（R3年度中）

② 特定施設設置者が行うダイオキシン類による汚染状況の測定結果の都道府県への結果報告義務及び都道府県の結果公表義務について、令和6年度運用開始予定の電子システムの在り方を踏まえ検討・結論（R4年度中）

(11) 食品リサイクル法

(＞農水(16)）

(12) 土壤汚染対策法

○ 一定規模以上の土地の形質変更に係る届出に関する土地の所有者等の同意書について、土地改良事業実施に係る同意書等を土地の所有者等の同意書として取り扱うことが可能であること明確化も含めて、その在り方を検討・結論（R3年度中）

(13) 鳥獣保護管理法

①

・ 第二種特定鳥獣管理計画と指定管理鳥獣捕獲等事業に関する実施計画は、一定の条件を満たす場合には、一体のものとして策定できる旨を明確化

・ 第二種特定鳥獣管理計画を策定するにあたり必要な合議制機関への意見聴取については、手続の簡素化・合理化を図ることが可能である旨を明確化

② 指定管理鳥獣捕獲等事業に関する計画の様式の簡略化や記載事項の省力化について検討・結論（R3年度中）

③ 狩猟免許及び狩猟者登録証について、それぞれ統合することを可能に。また、統合した免許等を発行できるようシステムを改修

(14) 循環型社会形成推進交付金

○ 交付申請書及び実績報告書について、予算区分にかかわらず事業ごとに一括して提出できるよう取扱要領等を改正

(15) 自然環境整備交付金及び環境保全施設整備交付金

・ 交付決定前事業着手を導入
・ 国庫債務負担行為の活用等により、複数年にわたる契約締結を検討・結論（R3年度中）

令和3年の地方分権改革について

(参考)

地方分権改革については、これまでの成果を基盤とし、地方の発意に根ざした新たな取組を推進することとして、平成26年から地方分権改革に関する「提案募集方式」を導入。

<本年の主な経緯>

- 2月25日（木）～6月8日（火） 地方公共団体からの提案募集受付（→ 220件の提案）
- 7月5日（月）～16日（金） 関係府省への検討要請
（7月6日の閣僚懇談会において、坂本大臣から各大臣に要請）
- 8月3日（火）～6日（金） 関係府省ヒアリング1R（提案募集検討専門部会）
- 9月1日（水） 地方三団体ヒアリング（提案募集検討専門部会）
- 9月6日（月）～17日（金） 関係府省への再検討要請
（9月7日の閣僚懇談会において、坂本大臣から各大臣に要請）
- 10月5日（火）～15日（金） 関係府省ヒアリング2R（提案募集検討専門部会）
- 11月12日（金） 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議
→ 対応方針案の了承
- 12月21日（火） 地方分権改革推進本部・閣議
→ 対応方針の決定（予定）

次期通常国会

法律改正により措置すべき事項については、所要の一括法案等を提出することを基本